

今回のテーマ「最低賃金 2023 都道府県別」について

今年の地域別最低賃金の速報です。詳細は厚労省 HP を確認ください。

[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou\\_roudou/roudoukijun/chingin/index.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/chingin/index.html)

2023年8月19日  
日本経済新聞朝刊

# 最低賃金、全国平均1004円に

## 今年度、24県が目安上回る

### 人材流出、地方ほど深刻

2023年度の都道府県ごとの最低賃金額が18日、厚生労働省の審議会に示された目安額を超え、ほとんどの都道府県で大幅な引き上げが相次いだ。地方ほど深刻で、最低賃金を引き上げたのは1004円に達した。国が想定した1002円を上回った。地方は16年度以来となる。引き上げ幅は時給ベースで39円（カッコ）は引き上げ額

福岡	941円 (41円)
佐賀	900円 (47円)
長崎	898円 (45円)
熊本	898円 (45円)
大分	899円 (45円)
宮崎	897円 (44円)
鹿児島	897円 (44円)

(カッコ)は引き上げ額

地方で目安を大幅に上回る 引き上げが相次いだ		
	最低賃金	上げ幅
東京	1113円	41円 (0円)
神奈川	1112	41 (0)
大阪	1064	41 (0)
埼玉	1028	41 (0)
愛知	1027	41 (0)
千葉	1026	42 (1)
京都	1008	40 (0)
兵庫	1001	41 (1)
静岡	984	40 (0)
三重	973	40 (0)
広島	970	40 (0)
滋賀	967	40 (0)
北海道	960	40 (0)
栃木	954	41 (1)
茨城	953	42 (2)
岐阜	950	40 (0)
富山	948	40 (0)
長野	948	40 (0)
福岡	941	41 (1)
山梨	938	40 (0)
奈良	936	40 (0)
群馬	935	40 (0)
石川	933	42 (2)
岡山	932	40 (0)
新潟	931	41 (1)
福井	931	43 (3)
和歌山	929	40 (0)
山口	928	40 (0)
宮城	923	40 (0)
香川	918	40 (0)
島根	904	47 (7)
山形	900	46 (7)
福島	900	42 (2)
鳥取	900	46 (7)
佐賀	900	47 (8)
大分	899	45 (6)
青森	898	45 (6)
長崎	898	45 (6)
熊本	898	45 (6)
秋田	897	44 (5)
愛媛	897	44 (4)
高知	897	44 (5)
宮崎	897	44 (5)
鹿児島	897	44 (5)
徳島	896	41 (1)
沖縄	896	43 (4)
岩手	893	39 (0)

(注) カッコ内は国の目安から上乗せした額。濃い色掛け部分は4円以上の上乗せ

中央最低賃金審議会は、地域の経済状態に応じて、都道府県を「A」「B」「C」の3ランクに分け、それぞれ引き上げの目安額を示している。今年はAが41円、Bが40円、Cが39円だった。実際に多くはAの目安を上回る引き上げとなる。上乗せ額は佐賀県が8円と最も多く、山形や鳥取、島根は7円だった。7円以上は現行制度となった22年度以降で初めてだ。22年度は最高で3円の上乗せだった。

「13県のうち、12県が4円以上の上乗せとなった。A、Bランクでは大幅な上乗せはほぼない。最低賃金では大都市と地方の格差が縮む。審議会では地域別最低賃金の最高額に対する最低賃金の割合を、地域差を調う目安としている。今回の引き上げ後は最高額が東京の1113円で、最低額は岩手の893円となる。割合は15年ぶりにも8割を超える。

最低賃金に近い水準で働く人は増加傾向にある。基準額の改定によって元の給料が新たな基準額を下回り賃上げが必要になる人の割合(影響率)は、30人未満の事業所で22年度に19.2%だった。この10年でおおよそ4倍に広がった。

**競争激しく**  
地方で最低賃金の大きな引き上げが続く背景には、人材流出とそれに伴う人手不足への懸念がある。これまで都市部への流出があったが、最低賃金の引き上げ幅が年々大きくなり、非正規雇用も増加したことで、最低賃金の影響が大きく出てきている。地方には「隣県より賃金が低いと人が流出する」との不安がある。

企業は原材料高に加え、人件費の上昇が負担になる。最賃を45円増の898円とした熊本県内の物流会社社長は「ガソリンの値上がりの影響が大きき、「人件費も増える。廃業する同業者も増えるのでは」と話す。飲食チェーンの登利平(前橋市)も商品への価格転嫁が難しく、「人件費は利益を削って捻出するしかない」という。

「採用してもすぐに辞める。人材を雇うためなら高い時給も出す」(熊本市内のラーメン店経営者)との声もある。群馬県では会員制量販店の米コストコ・ホールセールが時給1500円以上の募集を出して話題になった。人手のかかるサービス業などでの人材獲得競争は激しい。

全国平均の最低賃金は23年度に初めて1000円を超える。東京都など8都府県で1000円を上回り、働く人の5割超で1000円以上の時給が適用されることとなる。景気の回復を通じた自律的な賃金上昇につながるには、企業の投資を喚起し、人材のスキルを上げて労働移動を活発にするための政策支援を一段と強める必要がある。